

平成24年度予算書(収支計算書ベース)
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

※平成23年度予算額は実施事業等会計と法人会計に組み替えています。

(単位:円)

番号	科目	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額 (組み替え後)	前年度予算額に 対する増減(△)	備考
1	I. 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	① 会費収入				
4	定額会費収入	98,500,000	98,500,000	0	
5	比例会費収入	136,100,000	136,128,960	△ 28,960	
6	② 特定資産運用収入				
7	特定資産利息収入	11,500,000	47,000,000	△ 35,500,000	
8	③ 入会金収入				
9	入会金収入	10,400,000	10,400,000	0	
10	④ 事業収入				
11	受験料収入	20,000,000	29,600,000	△ 9,600,000	
12	外務員登録手数料収入	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000	
13	受取あっせん申立金収入	0	0	0	
14	刊行物頒布等収入	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	
15	あっせん処理費用収入	0	0	0	
16	⑤ 過怠金収入				
17	過怠金収入	0	0	0	平成24年度予算書(収支計算書ベース)に関する事項(以下「予算事項」という。) 6
18	⑥ 雑収入				
19	受取利息収入	0	0	0	
20	雑収入	0	0	0	
21	事業活動収入計	291,500,000	338,628,960	△ 47,128,960	
22	2. 事業活動支出				
23	① 事業費支出				
24	調査・研究費支出	12,100,000	13,000,000	△ 900,000	
25	業務資料発行費支出	15,800,000	16,900,000	△ 1,100,000	予算事項4
26	広報・研修試験費支出	15,695,000	20,000,000	△ 4,305,000	予算事項4、5
27	外務員登録関係費支出	23,030,000	22,300,000	730,000	予算事項4、5
28	あっせん関係費支出	11,372,000	5,500,000	5,872,000	予算事項6
29	総会・委員会費支出	0	0	0	
30	役員報酬支出	14,630,000	15,050,000	△ 420,000	予算事項1
31	職員給与支出	194,750,000	198,200,000	△ 3,450,000	
32	退職給付支出	0	0	0	
33	事務所賃借料支出	22,428,200	23,399,500	△ 971,300	
34	事務所施設費支出	400,000	400,000	0	
35	その他事務管理費支出	26,558,536	29,363,976	△ 2,805,440	予算事項1
36	事業費支出計	336,763,736	344,113,476	△ 7,349,740	
37	② 管理費支出				
38	総会・委員会費支出	4,600,000	3,200,000	1,400,000	
39	役員報酬支出	7,470,000	7,650,000	△ 180,000	予算事項1
40	職員給与支出	10,700,000	10,700,000	0	
41	退職給付支出	0	0	0	
42	事務所賃借料支出	2,971,800	3,100,500	△ 128,700	
43	事務所施設費支出	100,000	100,000	0	
44	その他事務管理費支出	17,111,464	20,946,024	△ 3,834,560	予算事項1
45	管理費支出計	42,953,264	45,696,524	△ 2,743,260	
46	事業活動支出計	379,717,000	389,810,000	△ 10,093,000	
47	事業活動収支差額	△ 88,217,000	△ 51,181,040	△ 37,035,960	
48	II. 投資活動収支の部				
49	1. 投資活動収入				
50	① 特定資産取崩収入				
51	預り預託金充当資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0	予算事項1、2
52	過怠金積立資金取崩収入	11,372,000	5,500,000	5,872,000	予算事項1、2、6
53	自主規制事業実施積立資金取崩収入	297,031,828	309,821,249	△ 12,789,421	予算事項1、2
54	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
55	② 敷金・保証金戻り収入				
56	敷金戻り収入	0	0	0	
57	投資活動収入計	338,403,828	345,321,249	△ 6,917,421	

番号	科目	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額 (組み替え後)	前年度予算額に 対する増減(△)	備考
58	2. 投資活動支出				
59	① 特定資産取得支出				
60	預り預託金充当資産取得支出	40,000,000	40,000,000	0	予算事項1、2、7
61	過剰金積立資金取得支出	0	0	0	予算事項1、2、6
62	自主規制事業実施積立資金 取得支出	210,652,736	242,690,209	△ 32,037,473	予算事項1、2
63	退職給付引当資産取得支出	17,200,000	10,000,000	7,200,000	
64	② 固定資産取得支出				
65	建物付属設備取得支出	0	0	0	
66	什器備品取得支出	0	750,000	△ 750,000	
67	ソフトウェア取得支出	8,500,000	10,000,000	△ 1,500,000	
68	③ 敷金・保証金支出				
69	敷金支出	0	0	0	
70	投資活動支出計	276,352,736	303,440,209	△ 27,087,473	
71	投資活動収支差額	62,051,092	41,881,040	20,170,052	
72	Ⅲ. 財務活動収支の部				
73	1. 財務活動収入				
74	預り預託金収入				予算事項2
75	預り預託金収入	40,000,000	40,000,000	0	予算事項2
76	財務活動収入計	40,000,000	40,000,000	0	
77	2. 財務活動支出				
78	① 預り預託金返還支出				予算事項2、7
79	預り預託金返還支出	30,000,000	30,000,000	0	予算事項2、7
80	② リース債務支出				
81	コンピューター、サーバ(什器備品) リース債務支出	800,000	1,200,000	△ 400,000	
82	財務活動支出計	30,800,000	31,200,000	△ 400,000	
83	財務活動収支差額	9,200,000	8,800,000	400,000	
84	Ⅳ. 予備費支出	40,000,000	40,000,000	0	
85	当期収支差額	△ 56,965,908	△ 40,500,000	△ 16,465,908	
86	前期繰越収支差額	56,965,908	97,465,908	△ 40,500,000	予算事項3
87	次期繰越収支差額	0	56,965,908	△ 56,965,908	

平成24年度予算書（収支計算書ベース）に関する事項

- 1 平成23年度予算額は、実施事業等会計と法人会計に所要の組み替えを行っている。
これにより、平成23年度予算額Ⅰ. 事業活動収支の部、2. 事業活動支出、① 事業費支出、役員報酬支出を0円から15,050,000円（15,050,000円増加）に、その他事務管理費支出を28,610,000円から29,363,976円（753,976円増加）に、② 管理費支出、役員報酬支出を22,700,000円から7,650,000円（15,050,000円減少）に、その他事務管理費支出を21,700,000円から20,946,024円（753,976円減少）に、Ⅱ. 投資活動収支の部、1. 投資活動収入 ① 特定資産取崩収入 預り預託金充当資産取崩収入を0円から30,000,000円（30,000,000円増）に、過怠金積立資金取崩収入を0円から5,500,000円（5,500,000円増）に、自主規制事業実施積立資金取崩収入を102,631,040円から309,821,249円（207,190,209円増）に、2. 投資活動支出 ① 特定資産取得支出 預り預託金充当資産取得支出を0円から40,000,000円（40,000,000円増）に、過怠金積立資金取得支出を0円に、自主規制事業実施積立資金取得支出を40,000,000円から242,690,209円（202,690,209円増）に組み替えている。
- 2 公益法人制度改革に伴う一般社団法人への法人格移行に伴い、以下の勘定科目名の変更及び新設を行っている。
 - (1) Ⅱ. 投資活動収支の部 1. 投資活動収入 ① 特定資産取崩収入 「預り預託金充当資産取崩収入」及び「過怠金積立資金取崩収入」を新設し、「基金対象資産取崩収入」を「自主規制事業実施積立資金取崩収入」に変更する。
 - (2) Ⅱ. 投資活動収支の部 2. 投資活動支出 ① 特定資産取得支出 「預り預託金充当資産取得支出」及び「過怠金積立資金取得支出」を新設し、「基金対象資産取得支出」を「自主規制事業実施積立資金取得支出」に変更する。
 - (3) Ⅲ. 財務活動収支の部 1. 財務活動収入 「預託金収入」を「預り預託金収入」に、1. 財務活動収入 預託金収入 「預託金収入」を「預り預託金収入」に変更し、2. 財務活動支出 ① 「預託金返還支出」を「預り預託金返還支出」に、2. 財務活動支出 ① 預託金返還支出 「預託金返還支出」を「預り預託金返還支出」に変更する。
- 3 平成24年度予算額欄の前期繰越収支差額は、平成23年度補正予算（平成22年6月15日）による次期繰越収支差額額を計上している。
- 4 Ⅰ 事業活動収支の部 2. 事業活動支出 ① 事業費支出 業務資料発行費支出及び広報・研修試験費支出並びに外務員登録関係費支出のうち、Ⅰ 事業活動収支の部 1. 事業活動収入 ④ 事業収入 刊行物頒布等収入に見合う印刷費については、事業量増加

に伴う刊行物頒布等収入に応じて支出を増額することができる。増額を行った場合には、平成24年度収支計算書上、その旨を明記する。

5 I 事業活動収支の部 2. 事業活動支出 ① 事業費支出 広報・研修試験費支出及び外務員登録関係費支出のうち、I 事業活動収支の部 1. 事業活動収入 ④ 事業収入 受験料収入に見合う試験実施費については、事業量増加に伴う受験料収入の増加に応じて支出を増額することができる。増額を行った場合には、平成24年度収支計算書上、その旨を明記する。

6 I 事業活動収支の部 2. 事業活動支出 ① 事業費支出 あっせん関係費支出については、業務量の増加による業務委託負担金の増加に応じて、支出を増額することができる。増額を行った場合には、平成24年度収支計算書上、その旨を明記する。

また、増加を行う場合の財源措置として、過年度において過剰金収入に見合って積み立てられた額から、これまでにあっせん関係費支出の財源にあてるために取崩された額を控除した額を上限として、II 投資活動収支の部 1 投資活動収入 ① 特定資産取崩収入 過剰金積立資金取崩収入の増額を行う。並びに、過剰金収入があった場合には、過剰金積立資金取得支出を増額する。

これらの増額を行った場合には、平成24年度収支計算書上、その旨を明記する。

7 「会員の預託金の額、預託方法等について」（平成元年8月8日理事会決定）に規定する預託金の取扱について下記(1)及び(2)の事由により支出を増額することができる。増額を行った場合には、平成24年度収支計算書上、その旨を明記する。

(1) II 投資活動収支の部 2. 投資活動支出 ① 特定資産取得支出 預り預託金充当資産取得支出において、収支予算で予定した以上の会員が入会したときに納入する預託金に係る預り預託金充当資産取得支出の増加又は収支予算で予定した以上の会員の純資産額の見直しによる預託金の増加が生じたことによる預り預託金充当資産取得支出の増加

(2) III 財務活動収支の部 2. 財務活動支出 ① 預り預託金返還支出 預り預託金返還支出において収支予算で予定した以上の会員が退会したときに返還する預託金に係る預り預託金返還支出の増加又は収支予算で予定した以上の会員の純資産額の見直しによる預託金の減少が生じたことによる預り預託金返還支出の増加が生じた場合